



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4690 URL https://www.npp-web.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL) 06(6373)3231  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,094	1.9	459	△21.7	647	△12.5	272	△39.8
2021年3月期	6,962	△0.8	586	13.6	740	10.9	452	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	162.12	—	5.5	6.3	6.5
2021年3月期	269.12	—	9.7	7.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,361	5,063	48.9	3,008.86
2021年3月期	10,235	4,911	48.0	2,918.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,063百万円 2021年3月期 4,911百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,750	△2,721	△141	749
2021年3月期	2,953	△2,168	△511	861

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	58	13.0	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	67	24.7	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		11.8	

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期、2023年3月期(予想)については、分割後の株式に対するものであります。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,185	1.3	700	52.2	800	23.5	500	83.3	297.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,700,000株	2021年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,040株	2021年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,682,960株	2021年3月期	1,682,960株

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や原油価格の高騰等により、総じて厳しい状況の中で推移しました。世界的に見ても、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりにより、先行きの不透明感を増すこととなりました。

このような経営環境の中で、売上高については、上半期はお客様各社の在庫削減や生産調整によって大幅な減収となりましたが、下半期に入り、この状況が一巡し、増収基調に転じました。その結果、通期のレンタル売上高合計は65億40百万円となり、前期比1億1百万円(1.6%)の増収となり、その他の扱いを含めた当期の売上高総額は70億94百万円となり、前期比1億32百万円(1.9%)の増収となりました。

費用面については、下半期からのパレットのレンタル稼働率の回復に伴い、パレットの保管料は減少しましたが、レンタル数量の急増に対応するため、パレットの輸送や補修・洗浄枚数の増加に加えて、原油価格や木材価格等の高騰による影響を受け、営業費用は前期比2億59百万円(4.1%)増の66億34百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1億27百万円(21.7%)減の4億59百万円となり、経常利益は6億47百万円で、前期比92百万円(12.5%)の減益となりました。当期純利益は、デポの再編に伴い、社有資産の減損処理を行ったことにより、前期比1億80百万円(39.8%)減の2億72百万円となりました。

## 売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	5,841,163	83.9	5,934,356	83.6	93,192	1.6
		その他物流機器	597,831	8.6	606,326	8.5	8,494	1.4
	計		6,438,994	92.5	6,540,682	92.2	101,687	1.6
販売	割賦	3,084	0.0	14,109	0.2	11,025	357.5	
	商品	224,409	3.2	231,706	3.3	7,296	3.3	
	再製品	115,764	1.7	129,201	1.8	13,437	11.6	
	計	343,258	4.9	375,017	5.3	31,759	9.3	
利用運送収入			155,183	2.2	154,157	2.2	△1,025	△0.7
付帯事業収入			25,013	0.4	24,741	0.3	△272	△1.1
合計			6,962,449	100.0	7,094,599	100.0	132,149	1.9

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態の分析

## (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、18億74百万円(前期は18億77百万円)となり、2百万円減少いたしました。

これは主にレンタル未収金(前期比72百万円増)及び未収入金(前期比17百万円増)が増加したものの、現金及び預金(前期比1億11百万円減)が減少したことによります。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、84億87百万円（前期は83億58百万円）となり、1億28百万円増加いたしました。

これは主に社用資産（前期比1億36百万円減）及び長期前払費用（前期比12百万円減）が減少したものの、貸与資産（前期比1億39百万円増）及び無形固定資産（前期比63百万円増）が増加したことによります。

## (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、33億36百万円（前期は32億91百万円）となり、45百万円増加いたしました。

これは主に未払法人税等（前期比84百万円減）、1年内返済予定の長期借入金（前期比81百万円減）及び未払消費税等（前期比54百万円減）が減少したものの、前受金（前期比1億13百万円増）、未払金（前期比88百万円増）及び買掛金（前期比77百万円増）が増加したことによります。

## (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、19億61百万円（前期は20億33百万円）となり、71百万円減少いたしました。

これは主に長期未払金（前期比34百万円増）が増加したものの、長期借入金（前期比1億18百万円減）が減少したことによります。

## (純資産)

当期末における純資産の残高は、50億63百万円となり、1億52百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は7億49百万円となり1億11百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が4億26百万円になったほか、減価償却費24億29百万円などにより、27億50百万円（前期比6.9%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより27億21百万円の支出（前期比25.5%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入8億円及びセールアンド割賦バックによる収入4億42百万円を、長期借入金の返済による支出9億99百万円、割賦債務の返済による支出3億25百万円が上回ったことなどにより、1億41百万円の支出（前期比72.3%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第46期 (2018年3月期)	第47期 (2019年3月期)	第48期 (2020年3月期)	第49期 (2021年3月期)	第50期 (2022年3月期)
自己資本比率(%)	39.7	39.7	43.3	48.0	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	15.8	19.7	28.6	17.2
債務償還年数	1.8	1.6	1.5	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.8	88.6	97.6	101.7	110.7

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

国内においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による、企業活動や個人消費に制限を及ぼす不安が未だ払拭されておらず、感染収束による経済活動の回復時期が見通せない状況であります。また、当期から続く「ウッドショック」や原油価格の高騰に加え、ロシア、ウクライナの情勢が金融市場、商品市場に大きな影響を与える懸念から、世界経済全体の先行きは厳しくなるものと予想されます。

今後の業況については、主要なお客様である石油化学樹脂関連企業との好調な取引がしばらく継続するものと想定しておりますが、原油価格の動向や半導体不足による自動車減産等の動きなどを注視してまいります。また、一般ユーザーについても、前期後半からレンタル売上が回復しており、今後についても、物流の効率化に関するお客様の課題・要請に対して、ソリューションビジネスを展開することにより、売上高の拡大を図ってまいります。

一方、木材需要の逼迫、木材価格の高騰による、世界的な「ウッドショック」や原油価格の上昇に伴い、当社の貸与資産であるパレットの仕入価格は大幅な上昇が懸念されており、加えて、運送費や修理費の増加影響によって、コスト面では厳しい状況が続くものと想定しております。

当社としましては、引き続き、デポの再配置による輸送効率の向上や、パレットの修理・洗浄機能の強化等によって現有パレットを最有効活用し、支出構造の改善を図ってまいります。

また、来期より木製パレットの耐用年数を実態に即した使用可能予測期間に基づいて見直し、木製パレットの耐用年数を5年から6年に変更する予定であります。

この変更により、来期における減価償却費は、従来の方法と比較して3億円程度減少する見込みであります。

以上の内容を踏まえて、2022年度の業績予想につきましては、売上高71億85百万円（前期比1.3%増）、営業利益7億円（前期比52.2%増）、経常利益8億円（前期比23.5%増）、当期純利益5億円（前期比83.3%増）としております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を注視しながら、IFRS適用の検討を進めていく方針としております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,010,768	898,839
受取手形	13,076	23,712
レンタル未収金	697,593	769,704
売掛金	81,576	92,018
貯蔵品	5,936	7,787
前払費用	20,463	19,126
未収入金	47,651	65,437
その他	3,717	2,140
貸倒引当金	△3,634	△4,328
流動資産合計	1,877,149	1,874,439
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	18,238,225	18,791,761
減価償却累計額	△11,071,624	△11,485,228
貸与用器具 (純額)	7,166,601	7,306,533
貸与資産合計	7,166,601	7,306,533
社用資産		
建物	529,046	438,129
減価償却累計額	△394,457	△306,048
建物 (純額)	134,589	132,081
構築物	231,419	143,608
減価償却累計額	△212,995	△133,936
構築物 (純額)	18,423	9,671
機械及び装置	109,404	149,204
減価償却累計額	△53,502	△73,242
機械及び装置 (純額)	55,902	75,961
車両運搬具	27,800	24,045
減価償却累計額	△23,094	△21,336
車両運搬具 (純額)	4,705	2,708
工具、器具及び備品	264,711	273,778
減価償却累計額	△211,265	△229,708
工具、器具及び備品 (純額)	53,445	44,070
土地	476,671	342,324
社用資産合計	743,737	606,817
有形固定資産合計	7,910,339	7,913,351

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	79,421	203,543
ソフトウェア仮勘定	60,390	—
その他	3,729	3,729
無形固定資産合計	143,541	207,272
投資その他の資産		
投資有価証券	173,566	182,788
長期前払費用	46,120	33,866
繰延税金資産	27,458	84,935
差入保証金	57,413	65,085
破産更生債権等	11,971	6,255
貸倒引当金	△11,971	△6,255
投資その他の資産合計	304,558	366,675
固定資産合計	8,358,439	8,487,299
資産合計	10,235,588	10,361,739



(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	605,432	682,636
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	949,810	868,404
未払金	438,325	526,917
未払法人税等	155,722	71,362
未払消費税等	56,525	2,053
前受金	644	114,396
預り金	1,224	1,377
賞与引当金	46,430	39,040
割賦利益繰延	6,951	—
流動負債合計	3,291,067	3,336,189
固定負債		
長期借入金	1,360,210	1,241,812
退職給付引当金	14,987	16,409
長期未払金	626,129	660,613
資産除去債務	31,893	42,931
固定負債合計	2,033,220	1,961,765
負債合計	5,324,288	5,297,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	2,028,859	2,175,826
利益剰余金合計	3,624,701	3,771,669
自己株式	△17,822	△17,822
株主資本合計	4,861,289	5,008,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,011	55,527
評価・換算差額等合計	50,011	55,527
純資産合計	4,911,300	5,063,784
負債純資産合計	10,235,588	10,361,739

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
賃貸収入	6,438,994	6,540,682
販売収入	343,258	375,017
その他	180,196	178,898
売上高合計	6,962,449	7,094,599
売上原価		
賃貸原価	5,027,944	5,221,163
販売原価	257,441	276,750
その他	143,430	141,109
売上原価合計	5,428,816	5,639,023
売上総利益	1,533,632	1,455,575
割賦販売未実現利益繰入額	699	—
割賦販売未実現利益戻入額	5,629	—
差引売上総利益	1,538,562	1,455,575
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,769	13,876
役員報酬	54,530	67,810
従業員給料及び賞与	448,128	444,209
賞与引当金繰入額	46,430	39,040
退職給付引当金繰入額	2,255	2,967
福利厚生費	53,433	54,826
旅費及び交通費	24,617	13,579
賃借料	73,001	71,741
減価償却費	38,836	67,026
租税公課	28,732	26,117
貸倒引当金繰入額	△1,951	△5,022
その他	175,867	199,596
販売費及び一般管理費合計	951,652	995,770
営業利益	586,910	459,805
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	4,948	6,234
紛失補償金	144,253	160,075
廃棄物処分収入	33,046	41,837
その他	411	6,154
営業外収益合計	182,671	214,305
営業外費用		
支払利息	28,921	26,112
営業外費用合計	28,921	26,112
経常利益	740,660	647,998
特別利益		
固定資産売却益	350	350
特別利益合計	350	350
特別損失		
投資有価証券評価損	11,281	—
固定資産除却損	5,869	917
減損損失	27,138	221,338
特別損失合計	44,288	222,255
税引前当期純利益	696,721	426,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	246,490	183,694
法人税等調整額	△2,682	△30,450
法人税等合計	243,807	153,243
当期純利益	452,913	272,848

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,634,849	3,230,691
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,634,849	3,230,691
当期変動額							
剰余金の配当						△58,903	△58,903
当期純利益						452,913	452,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	394,009	394,009
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,028,859	3,624,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,822	4,467,279	8,074	8,074	4,475,353
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,822	4,467,279	8,074	8,074	4,475,353
当期変動額					
剰余金の配当		△58,903			△58,903
当期純利益		452,913			452,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41,937	41,937	41,937
当期変動額合計	—	394,009	41,937	41,937	435,947
当期末残高	△17,822	4,861,289	50,011	50,011	4,911,300

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,028,859	3,624,701
会計方針の変更による累積的影響額						△66,977	△66,977
会計方針の変更を反映した当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,961,881	3,557,723
当期変動額							
剰余金の配当						△58,903	△58,903
当期純利益						272,848	272,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	213,945	213,945
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,175,826	3,771,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,822	4,861,289	50,011	50,011	4,911,300
会計方針の変更による累積的影響額		△66,977			△66,977
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,822	4,794,311	50,011	50,011	4,844,322
当期変動額					
剰余金の配当		△58,903			△58,903
当期純利益		272,848			272,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,516	5,516	5,516
当期変動額合計	—	213,945	5,516	5,516	219,461
当期末残高	△17,822	5,008,256	55,527	55,527	5,063,784

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	696,721	426,092
減価償却費	2,434,652	2,429,364
減損損失	27,138	221,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,433	△7,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,784	1,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,951	△5,022
受取利息及び受取配当金	△4,959	△6,238
支払利息	28,921	26,112
投資有価証券評価損益(△は益)	11,281	—
固定資産除却損	84,417	77,667
固定資産売却損益(△は益)	△350	△870
売上債権の増減額(△は増加)	78,029	△92,646
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,541	△1,850
仕入債務の増減額(△は減少)	18,599	2,478
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,201	△54,471
その他	△71,580	19,466
小計	3,246,958	3,035,452
利息及び配当金の受取額	4,963	6,238
利息の支払額	△29,036	△24,860
法人税等の支払額	△269,695	△266,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953,190	2,750,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△138,003	△148,912
定期預金の払戻による収入	138,000	148,911
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△1,227
有形固定資産の取得による支出	△2,113,578	△2,557,750
有形固定資産の売却による収入	350	870
無形固定資産の取得による支出	△96,508	△151,076
その他	△7,852	△11,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,168,779	△2,721,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,832	△999,804
セールアンド割賦バックによる収入	420,438	442,800
割賦債務の返済による支出	△293,017	△325,757
配当金の支払額	△58,903	△58,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,314	△141,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,096	△111,930
現金及び現金同等物の期首残高	588,761	861,857
現金及び現金同等物の期末残高	861,857	749,927

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

## (1) プール料金

当社の「パレットプールシステム」(同一のパレットを多くの顧客に共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステム)の利用対価であり、従来は顧客工場等から出庫した時点で収益を認識しておりましたが、個々のパレットの貸出完了状況に応じて収益認識する方法に変更いたしました。

## (2) ワンタイムチャージ

当社は、レンタル期間を合理的に見積もり、定額料金で請求する「ワンタイムチャージ」方式によるレンタルサービスを提供しております。従来はレンタル開始時に収益の総額を認識しておりましたが、これを想定するレンタル期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

## (3) 長期割賦販売

従来、商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しておりましたが、商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益及び利益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高は66百万円減少しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当事業年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」(当事業年度は0円)として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた8,860,000千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△8,860,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」0円として組み替えております。また、当事業年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」は0円であるため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」は表示しておりません。

2. セールアンド割賦バックによる収入は、前事業年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、資金調達活動としての実態をより適切に反映させるため、当事業年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セールアンド割賦バックによる収入」として区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示しておりました420,438千円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セールアンド割賦バックによる収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業及び付帯事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,918円25銭	3,008円86銭
1株当たり当期純利益	269円12銭	162円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「期中平均株式数」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	452,913	272,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,913	272,848
期中平均株式数(千株)	1,682	1,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。